

消費者庁からの主な注意喚起情報のまとめ

参考資料1

消費者委員会事務局まとめ

注意喚起日	件名 (※消費者庁としては、注意喚起していない事案、身体・生命に関するものでない財産事案についてもHPにて注意喚起とみられる事案について一部含んでいる。)	消安法に基づく消費者事故等の通知及び製安法に基づく重大製品事故の報告を踏まえ、消費者被害の防止の観点からの注意喚起	その他情報提供の注意喚起	事故情報分析タスクフォースにて検討	事故情報対応チームにて検討	HP掲載元	HP掲載場所	注意喚起先	法的根拠	消費者庁から関係機関等への対応等の要請通知先	事業者名	内容・状況
平成22年3月17日	未公開株・社債の動議に関する注意喚起について					政策調整課	ご注意ください。政策調整課	消費者		消費者、関係団体、各都道府県・政令指定都市消費者行政担当課		平成20年度3、183件、平成21年2月までで5、102件と増加している
平成22年3月25日	子どもの誤飲防止に関する対応—子ども用金属製アクセサリーの誤飲による健康被害の防止に向けて					政策調整課	ご注意ください。政策調整課	消費者		事業者団体に要請		国センによる調査結果を踏まえ
平成22年4月14日	日本に輸入される食用油等及び飼料用油脂等の衛生管理の徹底について					政策調整課	政策調整課			事業者団体に要請		
平成22年4月21日	「風呂に入るだけでラドン・ラソウム温泉になるといった商品」に係る独立行政法人国民生活センターからの要望への対して					政策調整課	政策調整課			厚生労働省へ要請		
平成22年4月27日	遊具に起因する重大事故等の情報提供並びに遊具の安全確保対策について					消費者安全課	消費者安全課			各都道府県・政令指定都市消費者行政担当課		
平成22年5月11日	パロマ工業株式会社製湯沸器に関する注意喚起について					消費者安全課	ご注意ください	消費者		消費者	事業者名公表	平成17年までに一酸化中毒が28件。点検・回収の実施中。
	夏の事故やトラブルに注意					消費者情報課	ご注意ください	消費者		消費者		花火、スプレー缶製品、パーベキュー等に使用する着火剤、ライター、自動車の車内
	国勢調査を装った「かたり調査」に注意					消費者情報課	ご注意ください	消費者		消費者		
平成22年5月10日	口蹄疫に関する情報について		○			政策調整課	政策調整課	消費者		消費者		
平成22年5月11日	パロマ工業株式会社製湯沸器に関する注意喚起について		○			消費者安全課	消費者安全課	消費者		消費者	事業者名公表	平成17年までに一酸化中毒が28件。点検・回収の実施中。
平成22年5月19日	こんやく入りゼリーによる窒息事故の再発防止策の周知徹底について					消費者安全課	ご注意ください			関係団体		平成21年1月8日に関係団体に対して協力要請通知後の国センによる実態調査の結果について
平成22年5月21日	ライターの火遊びによる火災に関する注意喚起について		○			消費者安全課	消費者安全課	消費者		消費者		
平成22年6月11日	自転車の使用等に関する注意喚起について	○				消費者安全課	ご注意ください	消費者、市町村に対する周知のお願い。		各都道府県・政令指定都市消費者行政担当課並びに国セン及び消セン	事業者名公表	製安法に基づく平成21年9月1日～平成22年6月8日までの重大事故定期報告で製品起因は事業者名公表 製安法に基づく重大事故報告35件。 平成21年9月1日～平成22年5月31日までの間に全国の消センに対して149件の危害・危険に関する相談。
平成22年6月22日	日焼けマシンの使用に伴う危害の防止について		○			政策調整課	政策調整課	消費者		消費者、各都道府県・政令指定都市消費者行政担当課		
平成22年6月25日	自転車幼児座席の使用に関する注意喚起について	○				消費者安全課	ご注意ください	消費者、市町村に対する周知のお願い。		各都道府県・政令指定都市消費者行政担当課並びに国セン及び消セン	事業者名公表	平成22年2～6月の間に重症2件を含む5件の負傷事故。平成21年3月と平成22年2月には足乗せが折れた事故が3件発生。
平成22年6月30日	「ライターの火遊びによる火災防止の注意喚起リーフレット」について			○第1回にて検討		消費者安全課	ご注意ください			関係機関		3月末のライター火遊びによる火災に関する調査を踏まえ、注意喚起を行ったが、その後も事故が続いており、更なる強化の必要性から4/15消費者安全総括官会議において、注意喚起の徹底と新たな規制の検討等への取り組みを確認した
	儲け話に注意					消費者情報課	ご注意ください	消費者		消費者		「保証人紹介ビジネス」の悪用、クレジットカードのショッピング枠の現金化、ドロップショッピング、情報商材、携帯電話契約の名称貸し、換金性の乏しい外国通貨の取引に要注意、「金貨の”即”現金化」の取引に要注意、悪質な「有料メール交換サイト」に要注意
平成22年7月8日	子どもの誤飲事故防止に関する情報提供(注意喚起)		○			政策調整課	政策調整課	消費者		消費者		
平成22年7月15日	留学等あっせんサービスをめぐるトラブルと消費者へのアドバイス		○			政策調整課	政策調整課	消費者		消費者		
平成22年7月26日	こんやく入りゼリー等による窒息事故の再発防止に係る周知徹底及び改善要請について					消費者安全課	消費者安全課			関係機関(各都道府県・政令指定都市消費者行政担当課、厚生労働省、文部科学省)、関係団体に要請		
平成22年7月30日	地上デジタル放送に関する悪質商法に遭わないためのアドバイス		○			政策調整課	政策調整課	消費者		消費者		
平成22年7月30日	美容医療サービスに関する消費者トラブルの防止について					政策調整課	政策調整課			厚生労働省に要請		
平成22年8月11日	アップルジャパン社に対する資料の提供の協力依頼及び注意喚起について	○				消費者情報課	消費者情報課	消費者	消安法14条1項に基づく資料請求	アップルジャパン社に対する資料請求	事業者名公表	8月3日消安法14条1項に基づき、輸入・販売事業者であるアップルジャパン社に関連資料の提供を要求、8月10日同社より資料提供あり、8月6日経産省からの消費者への積極的な情報提供などの指示に対する同社の対応を引き続き中止していくこととし、8月31日までに同社に対して対応に関する情報に係る資料提出を依頼したものの、

注意喚起日	件名 (※消費者庁としては、注意喚起としていない事案、身体・生命に関するものでない財産事案についてもHPにて注意喚起とみられる事案について一部含んでいる。)	消安法に基づく消費者事故等の通知及び製安法に基づく重大製品事故の報告を踏まえ、消費者被害の防止の観点からの注意喚起	その他情報提供の注意喚起	事故情報分析タスクフォースにて検討	事故情報対応チームにて検討	HP掲載元	HP掲載場所	注意喚起先	法的根拠	消費者庁から関係機関等への対応等の要請通知先	事業者名	内容・状況
平成22年8月18日	電子タバコに関する業事法の適用の考え方についての厚生労働省への資料の提出の協力依頼について					政策調整課	政策調整課			厚生労働省に要請		
平成22年9月2日	アップルジャパン社から提供のあった資料及び今後の対応について					消費者情報課	消費者情報課		消安法14条1項に基づく資料請求			8月3日消安法14条1項に基づき、輸入・販売事業者であるアップルジャパン社に関連資料の提供を要求、8月10日同社より資料提供あり。8月6日経産省からの消費者への積極的な情報提供などの指示に対する同社の対応を引き続き中止していくこととし、8月31日までに同社に対して対応に関する情報に係る資料提出を依頼したもので、8月31日にアップルジャパン社より資料の提出があった。
平成22年9月8日	電動車いす(ハンドル形)の使用に関する注意喚起について	○				消費者安全課	ご注意ください	消費者、市町村に対する周知のお願い。		各都道府県・政令指定都市消費者行政担当課並びに国セン及び消セン		平成19年5月以降では35件、平成21年9月～平成22年8月まで8件の製安法に基づく重大事故報告があった。(火災事故3件除く)。被害者のうち、年齢70才以上の方は27名(77%)。35件中、製品起因が22件、原因不明2件、原因調査中11件。
平成22年9月17日	「折りたたみ自転車(小径車)」の事故の再発防止に関する経済産業省への資料の提出の協力依頼について	○			○9月17日公表	消費者情報課	消費者情報課		設置法第5条に基づき	経済産業省		5月8日事故発生、6月16日概要公表、8月18日事故発生、9月8日概要公表
平成22年10月1日	介護ベッド用手すりのすき間に頭や首、手足などを挟む事故等に係る注意喚起について	○				消費者安全課	ご注意ください	消費者、市町村に対する周知のお願い。		各都道府県・政令指定都市消費者行政担当課並びに国セン及び消セン	事業者名公表	製安法に基づく重大事故報告が平成19年5月以降7件(死亡2件、重傷5件)。公表会社以外では、37件(死亡15件、重傷22件)
	未公開株など新たな手口による詐欺的商法にご注意					政策調整課	ご注意ください	消費者		消費者		
平成22年10月7日	ベビーカーの脱輪などによる事故の防止		○	指快事故 ○第1回にて検討	○10月7日公表	政策調整課	政策調整課	消費者への注意喚起		事業者団体への協力要請	平成22年2月5日マクラーレンの安全カバー配布呼びかけ含む	過去10年間で45件の報告を受けている
平成22年10月8日	医療・介護ベッド用手すりのすき間に頭や首、手足などを挟む事故等に係る関係施設への注意喚起及び関係事業者・団体への働き掛けについて				○10月8日公表	政策調整課	政策調整課	施設管理者、関係団体への働き掛け		厚生労働省、経済産業省	事業者名公表	パラマウントベッド社で、平成19年5月からこれまで7件(死亡2件、重傷5件)。同社以外の製品で、これまで計37件(死亡15件、重傷22件)。
平成22年10月13日	アップルジャパン社に対する協力依頼及び消費者への注意喚起について	○			○10月13日公表	消費者情報課	消費者情報課	消費者		アップルジャパン社	事業者名公表	
平成22年10月14日	乳児用の寝返り防止用枕の使用に当たっての注意		○		○10月14日公表	政策調整課	政策調整課	消費者		消費者		米国消費者製品安全委員会(CPSC)及び米国食品医薬品局(FDA)は使用を控えるよう消費者に対して注意喚起した。1ヶ月～4ヶ月の乳児が窒息死亡した事例が過去13年間で12件報告あり。
平成22年10月21日	いわゆる「カラオケ著作権」の譲渡に関する相談の急増に対する注意喚起		○			政策調整課・国セン	政策調整課					
平成22年10月22日	エアゾール式簡易消化具の破裂事故について	○			○10月22日公表	政策調整課	政策調整課	消費者への注意喚起		ヤマトプロテック社の取り組みに対して、流通、地方公共団体、消費者団体等に周知協力要請	事業者名公表	184,000本のうち約120,000が未回。平成21年9月から10月20日までの間、関係行政機関より80件、地方公共団体より9件の消安法に基づく消費者事故情報等の通知があった。平成22年9月、10月の2ヶ月だけで18件。
平成22年10月28日	エポック社製「アクアビーズアート」シリーズの玩具による事故の防止について		○		○10月28日公表	政策調整課	政策調整課	消費者、消費者に対する注意喚起のお願い		エポック社	事業者名公表	
平成22年10月29日	ワールド・リソースコミュニケーション株式会社の発行する社債を巡る消費者事故等に係る情報提供及び注意喚起					政策調整課	ご注意ください	消費者	消安法第22条1項に基づく報告要求。消安法第15条1項に基づく消費者への注意喚起	消費者	事業者名公表	
平成22年10月29日	「アレルギー患者が食べられる」と称する卵の販売サイトに関する注意喚起について		○			食品表示課	食品表示課	消費者		消費者		
平成22年11月24日	冬の事故やトラブルに注意	○			○11月24日公表	消費者情報課	ご注意ください	消費者				電気ストーブ、電気温風機、電気カーペット、電気毛布、電気あんか、湯たんぽ、布団乾燥機など、
平成22年11月24日	除雪機の取扱いに注意	○				消費者情報課	ご注意ください	消費者				除雪機の取り扱いに注意。平成19年の重大事故報告制度の実施より、12件の死亡または重症事故が発生。平成22年2月13日には除雪機に巻き込まれ死亡事故。
平成22年11月24日	「ストップ！クレジットカード現金化」キャンペーンの実施について		○			政策調整課	政策調整課	消費者		消費者		
平成22年11月22日	エレベーター事故に関する国土交通省及びシンドラエレベータ社に対する資料の提供の協力依頼について					消費者情報課	消費者情報課		消安法14条1項に基づく資料請求	国土交通省、シンドラエレベータ社	事業者名公表	平成22年11月11日発生した事故に対して
平成22年12月1日	本棚等の転倒防止策について		○			消費者安全課	消費者安全課	消費者		各都道府県・政令指定都市消費者行政担当課、業界団体		
平成22年12月3日	エレベータ事故に関する千葉県柏市に対する資料の提供の協力依頼について					消費者情報課	消費者情報課		消安法14条1項に基づく資料請求	柏市長	事業者名公表	平成22年11月11日発生した事故に対して

注意喚起日	件名 (※消費者庁としては、注意喚起としていない事案、身体・生命に関するものでない財産事案についてもHPにて注意喚起とみられる事案について一部含んでいる。)	消安法に基づく消費者事故等の通知及び製安法に基づく重大製品事故の報告を踏まえ、消費者被害の防止の観点からの注意喚起	その他情報提供の注意喚起	事故情報分析タスクフォースにて検討	事故情報対応チームにて検討	HP掲載元	HP掲載場所	注意喚起先	法的根拠	消費者庁から関係機関等への対応等の要請通知先	事業者名	内容・状況
平成22年12月3日	ローラースケートの車輪のボルトの緩みなどによる事故の防止について		○			政策調整課	政策調整課	消費者				
平成22年12月3日	クッション状の遊具の事故に関する滋賀県高島市に対する資料の提供の協力依頼について					消費者情報課	消費者情報課		消安法14条1項に基づく資料請求	滋賀県高島市		平成22年11月23日、20人転落、3人が頭を打つ。
平成22年12月16日	「パワーウィンドによる挟み込み事故に関する検討会」とりまとめについて					政策調整課	ご注意ください・政策調整課	とりまとめを踏まえ、検討会の構成員である経済産業省、国土交通省、一般社団法人自動車工業会、社団法人日本自動車連盟も消費者への注意喚起に協力		消費者		
平成22年12月21日	おむつ交換台からの転落による事故の防止について	○				政策調整課	政策調整課	消費者		消費者、厚生労働省、国土交通省、経済産業省、各都道府県・政令指定都市消費者行政担当課		11月24日午後4ヶ月の女児が安全ベルトをしていないにも関わらず、転落した。過去5年で17件(いずれも非重大事)
平成22年12月27日	電子タバコに関して厚生労働大臣から提供のあった資料及びその対応について		○			政策調整課	政策調整課	消費者		消費者、厚生労働省、事業者団体		
平成22年12月28日	こんにやく入りゼリーによる窒息事故リスクの低減に係る周知徹底及び改善要請について					消費者安全課	消費者安全課			事業者団体への協力要請		
平成22年12月28日	入浴施設の排(環)水口による事故への対応の要請について					政策調整課	政策調整課	入浴施設の業界団体等		厚生労働省を通じて入浴施設の業界団体等		
平成23年1月17日	飲食物に似ている商品の誤飲・誤食に注意	○			○	消費者情報課	ご注意ください・消費者情報課	消費者		消費者		液体のペットボトル入り入浴剤
平成23年1月21日	国民生活センターや消費者庁を名乗る電話等について		○			消費者情報課	消費者情報課	消費者				
平成23年1月22日	鳥インフルエンザに関する情報について		○			政策調整課	政策調整課	消費者				
平成23年1月31日	自転車幼児座席リコール実施の周知に関する協力要請					消費者安全課	ご注意ください	消費者、市町村に対する周知のお願い。		各都道府県・政令指定都市消費者行政担当課並びに国セン及び消セン	事業者名公表	幼児の足が車輪に巻き込まれる重傷を負う事故37件。平成22年9月よりリコール実施。リコール後も重傷4件を含む10件の負傷事故。回収率14.5%。
平成23年1月31日	エア遊具の事故防止に関する地方公共団体及び関係事業者に対する要請について			○第1回にて検討		消費者情報課	消費者情報課	市町村に対する周知のお願い。		各都道府県知事・各政令指定都市市長、各エア遊具事業者関係者		平成22年11月23日に発生した事故を契機とした事故防止の取り組み
平成23年2月4日	医療・介護ベッド用手すりのすき間に頭や首、手足などを挟む事故等に係る施設管理者への注意喚起の徹底について					政策調整課	政策調整課	施設管理者へ都道府県を通じて周知徹底依頼		厚生労働省に要請	事業者名公表	
平成23年2月9日	除雪機の取り扱いに注意		○		○2月9日公表	消費者情報課	ご注意ください・消費者情報課	消費者		消費者		平成22年11月より医療機関ネットワーク事業の参画医療機関から事故情報が2件。
平成23年2月17日	パワーウィンドによる指等挟み込み事故	○				政策調整課	政策調整課	消費者				平成22年12月16日、「パワーウィンドウによる挟み込み事故に関する検討会まとめ」のプレスリリースによる注意喚起、平成23年2月17日に再度、注意喚起。
平成23年2月21日	テレビ台(強化ガラス製)のガラスが割れる事故について		○		○2月21日公表	消費者安全課	ご注意ください・消費者安全課	消費者		消費者	事業者名公表	
平成23年2月22日	クーポン共同購入ウェブサイトにおける表示の適正化について					表示対策課	表示対策課			事業者に要請	事業者名公表	
平成23年2月23日	消費者庁を騙る悪質な勧誘にご注意ください		○			消費者情報課	ご注意ください	消費者		消費者		
平成23年2月24日	ペーパーカーを安全に使用するための日常点検の呼び掛けについて		○			政策調整課	政策調整課	消費者		消費者		
平成23年2月24日	乳児用おしゃぶり玩具製品「SASSY リフレッシュ・リングス」についてのお知らせ		○			政策調整課	政策調整課	消費者		消費者		
平成23年2月28日	インターネットにおける健康食品等の虚偽・誇大表示に対する要請について					食品表示課	食品表示課			ショッピングモール運営事業者		
平成23年3月4日	乗用車用フロアマットの取扱い等に関する注意喚起について		○			消費者安全課	ご注意ください	消費者		消費者	事業者名公表	アメリカでのセーフティ・キャンペーンの対象を拡大
平成23年3月11日	自転車用幼児座席の足乗せ部の破損・脱落について		○		○3月11日公表	消費者安全課	ご注意ください・消費者安全課	消費者		消費者	一部事業者名公表	リコール実施中の注意喚起
	商品券(プリペイドカード)の払い戻しについて					金融庁	ご注意ください	消費者		消費者		
平成23年3月18日	消費者庁職員を名乗った勧誘について		○			消費者情報課	消費者情報課	消費者		消費者		

注意喚起日	件名 (※消費者庁としては、注意喚起としていない事案、身体・生命に関するものでない財産事案についてもHPにて注意喚起とみられる事案について一部含んでいる。)	消安法に基づく消費者事故等の通知及び製安法に基づく重大製品事故の報告を踏まえ、消費者被害の防止の観点からの注意喚起	その他情報提供の注意喚起	事故情報分析タスクフォースにて検討	事故情報対応チームにて検討	HP掲載元	HP掲載場所	注意喚起先	法的根拠	消費者庁から関係機関等への対応等の要請通知先	事業者名	内容・状況
平成23年3月18日	震災に関する義捐金詐欺にご注意ください		○				震災	消費者		消費者		
平成23年3月18日	携帯電話等によるインターネット利用に関するトラブルについて		○			消費者情報課	消費者情報課	消費者		消費者		
平成23年3月31日	住宅の修理工事等の勧誘を受けた時は工事の内容や契約条件をよく確認しましょう		○				震災	消費者		消費者		
平成23年3月31日	マクラーレン社製ベビーカーの挟み込み事故の防止について		○			政策調整課	政策調整課	消費者		消費者	事業者名公表	安全対策カバーの無料配布実施の再案内
平成23年3月31日	消費者の皆様へ～東日本大震災に伴う容器入り飲料水(ミネラルウォーター)		○			食品表示課	食品表示課、震災	消費者		消費者		
平成23年4月28日	被災者支援などを名目とした「温泉付き有料老人ホームの利用権」の買取り等の勧誘に御注意ください					政策調整課	政策調整課	消費者		消費者		
平成23年5月26日	扇風機の発煙・発火などにご注意ください				○5月26日公表	消費者安全課	ご注意ください	消費者		消費者		事故情報データベースに平成22年6月以降1年間に事故情報・相談情報が65件登録されている。扇風機の発熱・発火・加熱等に関する事故情報や相談情報(51件)のうち、当該扇風機の使用期間が明らかになっているもの(40件)の中では、使用期間9年以上と長年使用していた製品が23件。
平成23年6月7日	小麦加水分解物含有石鹼「茶のしずく石鹼」について				○6月7日公表	消費者安全課	ご注意ください・消費者安全課	消費者		消費者	事業者名公表	国センや消センより平成22年に3件、平成23年に29件。平成12年7日以前に販売されたもので、運動誘発性アレルギー症状などについて医療機関より67件報告されている。